

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	ちとせ市民応援商品券2026発行事業	①食品や光熱費の値上がりが続くことが見込まれており、市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、物価高騰対応事業として、市民全員に市内参加店舗で利用可能な10,000円分の商品券を配付する。 ②千歳商工会議所に交付する補助金のうち、商品券の換金に要する金額 ③対象者数(推計)97,500人×商品券の金額10,000円 ④令和7年12月1日現在で千歳市の住民基本台帳に登録されている方全員	R7.12	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	ちとせ市民応援商品券2025発行事業	①食品や光熱費等の物価高が続いていることから、市民生活の支援や地域経済の活性化を図るため、市民全員に市内参加店舗で利用可能な5,000円分の商品券を配付する。 ②千歳商工会議所に交付する補助金のうち、商品券の換金に要する金額 ③対象者数(推計)99,000人×商品券の金額5,000円 ④令和7年4月1日現在で千歳市の住民基本台帳に登録されている方全員	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	特定教育・保育施設等給食食材物価高騰対策事業	①物価高騰等に直面する子育て世帯の支援のため、私立の特定教育・保育施設の給食において、物価高騰に伴う食材費の値上がりに対応し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供を確保することを目的とし、食材調達に係る費用を助成。 ②食材調達に係る費用の増加分について補助金を支給する。(教職員の給食費は含まない。) ③〔内訳〕 ・0歳児(3号認定)：149人×292食×9.6円＝417,677円 ・1歳児(3号認定)：310人×292食×14.1円＝1,276,332円 ・2歳児(3号認定)：346人×292食×14.1円＝1,424,551円 ・3歳児(2号認定)：320人×292食×19.3円＝1,803,392円 ・4歳児(2号認定)：331人×292食×19.3円＝1,865,384円 ・5歳児(2号認定)：387人×292食×19.3円＝2,180,977円 ・3歳児(1号認定)：370人×208食×19.3円＝1,485,328円 ・4歳児(1号認定)：271人×208食×19.3円＝1,087,902円 ・5歳児(1号認定)：330人×208食×19.3円＝1,324,752円 【合計】12,867,000円(補助額) うち、8,000,000円に交付金を充当 ④対象児童の保護者	R7.9	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材物価高騰緊急対策事業	①本市では、米をはじめとした食材費の価格高騰により、学校給食用の原材料費が当初積算時の想定より大幅に増加している状況にある。この増加分については、本来、学校給食費として保護者負担により賄うものであるが、物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を増やすことなく、令和6年度と同水準の給食を提供するため、原材料費を増加する。 ②学校給食用食材に係る原材料費の増加分(教職員の給食費は含まない。) ③(当初積算) 小学低:2,378人×301円×食数＝133,419,454円 小学高:2,629人×325円×食数＝160,628,000円 中 学:2,581人×372円×食数＝176,679,912円 計:470,727,366円・・・(A) (積算単価変更後) 小学低:2,378人×324円×食数＝143,614,296円 小学高:2,629人×350円×食数＝172,984,000円 中 学:2,581人×399円×食数＝189,503,454円 計:506,101,750円・・・(B) (B)－(A)＝35,374,384円・・・臨時交付金対象経費 うち、24,228,000円に交付金を充当 ④対象生徒の保護者	R7.9	R8.3